

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年8月24日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 上越勤労者福祉サービスセンター		
代表者	理事長 高橋 芳夫		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市下門前 477 番地		
設立年月日	平成 12 年 4 月 1 日		
基本金	112,200 千円	市出捐割合	99.1%
設立目的	上越地域の中小企業の事業主とそこに勤務する勤労者並びにその家族及び上越地域住民に対する総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の向上並びに中小企業の振興を図るとともに、広く上越地域住民の研修や交流の場として提供することにより、以って地域社会の活性化に寄与する。		
主な事業	(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に関する事業 (2) 中小企業勤労者等の健康の維持増進に関する事業 (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業 (4) 中小企業勤労者等の慶弔金給付に関する事業 (5) ワークパル上越条例第4条に規定する指定管理者としてのワークパル上越の管理運営に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	8	9	1	0	8
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	10	11	1	0	10

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	6	6	0
計	10	10	0

5 事業実績（概要）

【令和4年度の経営状況】

経常収益は、会員数の減少に伴い受取会費が減少したものの、エネルギー価格高騰に対する市からの補填金や各種助成制度を活用したことで、その他経常収益が増加したことにより、前年度比1,549千円増の114,744千円となりました。

経常費用は、エネルギー価格高騰により、光熱水費が大幅に上昇したことが大きく影響し、前年度比2,618千円増の115,524千円となりました。

この結果、当期一般正味財産増減額は△907千円となり、正味財産期末残高は217,444千円となりました。

【令和4年度の事業実績】

令和4年度のサービスセンター事業では、事業所及び会員獲得に向け、事業推進員の事業所訪問等を強化したほか、マスメディアを活用した会員拡大キャンペーンを行い、加入促進に努めました。しかし、コロナ禍の影響や原材料ほか固定費の価格高騰に伴い、経費削減や廃業を理由とした退会の動きもあり、前年度比で、27事業所が減少、会員数は67人の減少となりました。

会員に対する公益事業として、日帰り温泉利用補助や上越文化会館チケット斡旋を行うほか、カルチャー教室受講補助を行うなど、勤労者等の健康維持・余暇活動の充実を図り、会員のニーズに沿った事業を展開しました。

また、ワークパル上越施設管理運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、感染症対策を徹底しながら、作品展やクリスマスコンサートなどのイベント事業や、体操教室や水彩画などの各種講座を実施したほか、貸館施設として利用促進を図った結果、前年度と比較して4,674人増の54,995人となりました。

○ サービスセンター事業

1 入会実績

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
入会者目標数	7,000	7,200	7,200	
入会者実績数	6,775	6,834	6,767	△67人(△1.0%)
事業所数(単位：事業所)	882	838	811	△27事業所(△3.2%)

2 事業利用実績(主なもの)

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
健康維持増進事業	13,693	16,990	17,638	+648人(+3.8%)
自己啓発援助事業	159	250	223	△27人(△10.8%)
余暇活動支援事業	8,364	13,850	11,994	△1,856人(△13.4%)

3 会報等の発行実績

(単位：部)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サービスセンターニュース	16,900(年4回)	19,000(年4回)	24,000(年4回)
ガイドブック	12,000(年1回)	12,000(年1回)	12,000(年1回)

※ カッコ内は、発行回数

○ ワークパル上越施設管理運営事業(指定管理受託事業)

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
利用者数	37,459	50,321	54,995	+4,674人(+9.3%)

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	106,790	113,195	114,744
	基本財産運用益	654	653	653
	特定資産運用益	7	70	69
	受取会費	66,224	68,721	67,397
	事業収益	21,235	27,191	28,168
	受取補助金等	18,583	16,509	16,233
	その他經常収益	87	52	2,224
	經常費用	105,300	112,906	115,524
	事業費	102,668	110,109	112,605
	管理費	2,632	2,797	2,920
	当期經常増減額	1,490	289	△ 780
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	1,490	289	△ 780
	法人税等	113	114	127
	当期一般正味財産増減額	1,378	175	△ 907
	一般正味財産期首残高	216,799	218,177	218,351
	一般正味財産期末残高	218,177	218,351	217,444
	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	218,177	218,351	217,444	
項 目		令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	235,979	236,878	234,588
	負 債	17,802	18,526	17,144
	正味財産	218,177	218,351	217,444
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	218,177	218,351	217,444

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	ワークパル上越 管理運営委託料	15,569	15,674	15,693	
②					
③					
④					
⑤					
計		15,569	15,674	15,693	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	300	
	上越市エネルギー価格 等高騰支援金	0	0	300	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 (補填金)	2,124	0	2,098	
	エネルギー価格高騰補 填金	0	0	2,098	
	新型コロナウイルス 減収補填金	2,124	0	0	
計		2,124	0	2,398	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①	雇用調整助成金	880	835	40	
②	電気利用効率化促進対 策事業補助金	0	0	200	国の節電プログラム促 進事業への参加が認め られた電力会社の節電 プログラムに登録した 企業等に対する補助金
③					
④					
⑤					
計		880	835	240	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙事業計画及び当初予算のとおり

○サービスセンター事業

1. 入会者目標数 7,200 人、入会事業所目標数 1,000 事業所
2. 事業内容（主なもの）
 福利厚生事業（健康維持増進事業、自己啓発援助事業、余暇活動支援事業）
3. 会報等の発行内容
 サービスセンターニュース発行（年 2 回）

○ワークパル上越施設管理運営事業（指定管理者）

- 自主講座受講者目標数 10,000 人
全体利用者目標数 60,000 人

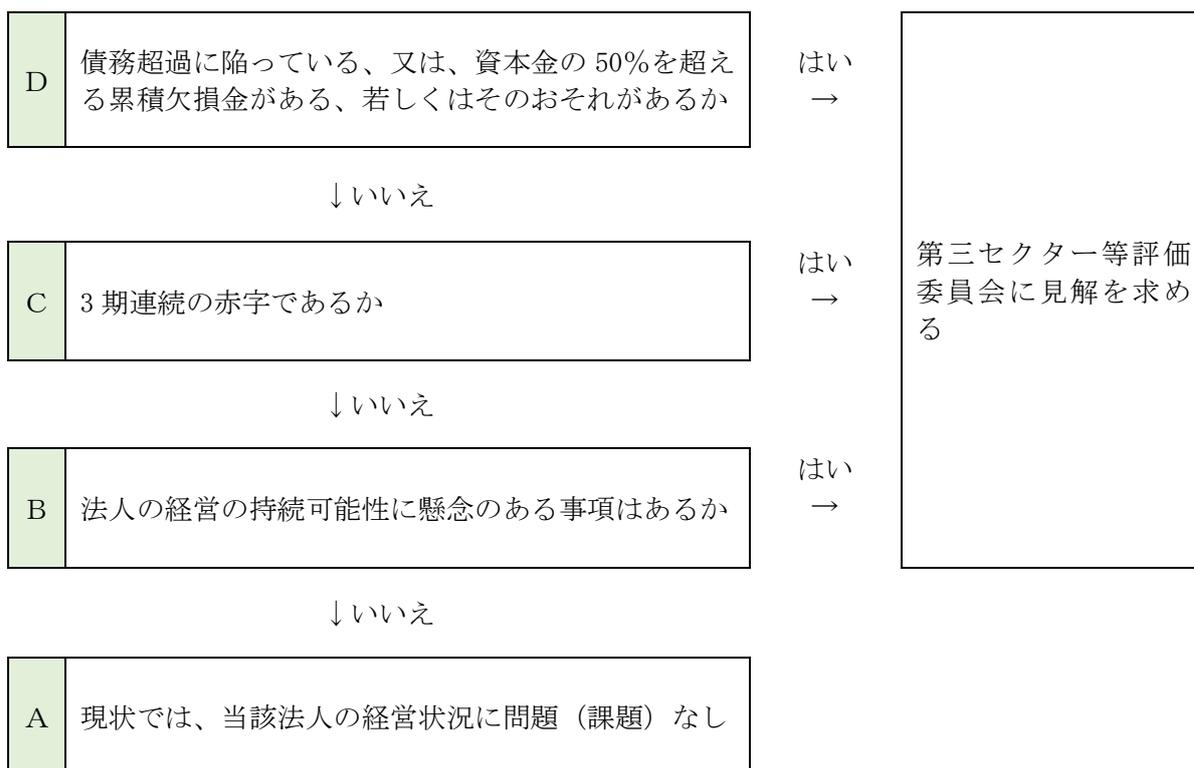
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】 特になし</p>		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。